

ISSN 2186 – 3989

松本和彦著『カントの批判的法哲学』

慶應義塾大学出版会 2018 年 8 月 A5 版（上製本） 896 頁

北陸大学 未来創造学部 元教授 江藤正也

北 陸 大 学 紀 要  
第47号(2019年9月)抜刷

## 書評

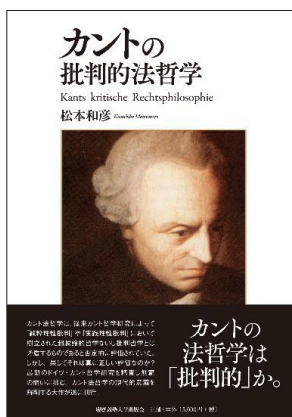
### 松本和彦著 『カントの批判的法哲学』

慶應義塾大学出版会 2018 年 8 月 A5 版 (上製本) 896 頁

北陸大学 未来創造学部 元教授 江藤正也

#### 1. 著者の問題意識および本論文集刊行の経緯

##### 1.1. 著者の問題意識



カント法哲学に関する画期的な研究書がひさびさに刊行された。その主たる課題はカントの「批判的」法哲学の解明である。

カント法哲学は、その体系的な位置づけに関して言えば、『純粋理性批判』や『実践理性批判』において樹立された超越論的哲学ないし批判哲学とは矛盾するものである、とする否定的な評価が従来カント哲学研究者によって共有されていた。ひと言で言えば、カント法哲学は「批判的」法哲学ではないと判断されていた。

したがってまた、他の諸著作と比較して注目される機会もきわめて少なかった。つまり、カント法哲学は批判哲学の体系の中で周辺の・傍論的な役割しか与えられなかったのである。

しかしながら、その評価は正当なものなのだろうか、と著者は問う。そもそも「批判的」とはいかなる意味なのだろうか。また、カント法哲学は批判哲学の体系においていかなる位置を占めているのだろうか。

この問題についての議論は1970年代以降活発に展開されている。しかし、この問題をめぐる論争を系統的・体系的に追究する研究はいまだ存在していなかった。

著者はドイツにおける最新のカント法哲学研究を精査し、この無窮の問いに果敢に挑んでいる。また、R. シュタムラーやH. ケルゼンに代表される新カント学派によって構想された「批判的法哲学」ないし「純粋法学」ではなく、カント自身の「批判的」法哲学を解明し、その現代的意義を構築するとともにその復権を試みている。

本論文集は、哲学を専門とするカント哲学研究者および法哲学を専攻する研究者にとって興味深い著作となっている。またそれだけでなく、カントの私法論の中でも特に占有権・所有権の批判的ないし超越論的基礎づけがJ. ロックの労働所有権論やH. グロティウスおよびS. プーフェンドルフの契約主義的所有権論と対比的に詳しく論じられ、その有効性が提示されており、民法学者に対しても示唆を与えうる著作である。

本論文集はカント法哲学の現代的意義を解明する大作であり、今後この研究分野における基本文献のひとつに加えられるであろう。

ところで、著者はなぜカントの法哲学に関心を抱いたのであろうか。

著者は学部時代には、R. デカルトやB. パスカルなどのフランス哲学に主に関心をもっていた。しかし、その時からすでにドイツの代表的哲学者であるI. カント（1724-1804）は著者にとって「特別な存在」であった。というのも、有限な理性的存在者の立場から学問における原理・原則を徹底的に探究し、その普遍妥当性・必然性を追求してやまない学問的姿勢に魅了されたからである。その後、大学院に進学し法哲学の研究を真剣に志したとき、カントの法哲学を研究テーマに選んだのも当然の成り行きであった（はしがき）。

またそれと同時に、G. ラートブルフの『法哲学』を田中耕太郎の翻訳と対照しながら読解したことや加藤新平の『法哲学概論』『新カント学派』、恒藤恭の『批判的法律哲学の研究』を精読していたことも研究テーマの選択に影響を与えたと思われる（はしがき）。

ところが、研究を始めるとすぐに、カントの法哲学（『人倫の形而上学』第一部『法論の形而上学的基础論』1797年。この著作は、法哲学上の理論・思想を集約的・体系的に示したカントの最晩年の著作である。著作を表す場合には『法論』と略記されているが、法に関する理論・思想を表す場合には法論、法哲学ないし法思想などと表記されている）は、その体系的立場づけに関して批判哲学の体系全体の中で周縁的・傍論的な役割を果たしているにすぎないと見なされ、軽視されていることに著者は驚きを覚えた（はしがき）。

このような否定的評価はどのような経緯で形成されてきたのであろうか、とその淵源を著者は探求している。著者はその経緯を主にドイツ語圏と我が国に分けて詳しく分析し、その淵源はA. ショーペンハウアーをはじめ新カント学派の解釈にあると指摘している。

まずドイツ語圏を見てみると、カントの『法論』は19世紀後半から20世紀初頭にかけて活躍したH. コーヘン、K. リッサー、G. ドゥルカイト、W. ヘンゼルおよびW. メッツガーなど新カント学派によって、『純粹理性批判』（初版1781年、第二版1787年）や『実践理性批判』（1788年）においてカントが樹立した超越論的哲学ないし批判哲学とは矛盾するものであり、したがって「批判的」法哲学ではないと否定的に評価されていた（123-131頁、276-277頁、400-411頁、743頁。著者は、カントが『プロレゴメナ』（1783年）の中で超越論的観念論を批判的観念論と言い換えていること、また多くの論者の見解なども踏まえて超越論的哲学と批判哲学を同義のものとして理解している。625-626頁注（14））。

著者はその代表的な見解としてコーヘンの言明をたびたび引用している。

「カントはここ〔法論〕では超越論的方法の適用を放棄した……カントは論理学の演繹を自然科学において実行したのとは異なって、倫理学の演繹を法律学において実行しなかった。これによって超越論的方法の概念において取り返しのつかない誤りが生じざるをえなかった、ということは疑いが無い」（12頁、88頁、124頁、322頁、408頁、728頁）。

また、1910年代から1920年代にかけて新カント学派のマールブルク学派に属するシュタムラー、他方で西南ドイツ学派（ハイデルベルク学派）に属するE. ラスク、ラートブルフおよびケルゼンなどに代表される著名な法哲学者・哲学者・法学者にもその解釈は受け継がれ、そのためそれ以降も『法論』は注目される機会が稀であった（129-130頁、744頁）。

かれらは、カントの『法論』に対して否定的評価を下していたために、カントの『法論』そのものに立ち戻って検討することなく、「カントの批判的精神」という標語のもとでかれらが理解する批判主義に基づいて、具体的に言えば特に『純粹理性批判』に準拠してかれら自身の独自の法哲学を構想しようと企図した（15頁、91頁、327頁）。

著者はその例として特にシュタムラーの「批判的法哲学」とケルゼンの「純粹法学」を挙げている（90-99頁、600-604頁）。

先験的論理主義の立場をとるマールブルク学派の代表的な法哲学者として、著者は、シュタムラーの見解を引用している（91頁）。

「カントは、かれの法論において批判的方法そのものを完全には貫徹することがなかった。法の概念と理念とは結合されんとする自然法のすべての信奉者の誤りに、カントもまた留まっていたのである。……

批判的方法に従ってこの2つの問題を分離することがまさに必要であつたにもかかわらず、両者を混同したために、そのうちのひとつもうまくいかなかったのである」（98頁、123頁、584頁、600頁、729頁）。

それでは従来、我が国の法哲学研究者はどのように解釈していたのであろうか。著者によれば、かれらも、哲学一般がそうであつたように、新カント学派の解釈の強い影響下にあり、それを免れることができなかった（572-573頁、599頁、626頁）。

つまり、著者は1930年代から1940年代にかけて我が国における主導的な法哲学者であつた恒藤恭、尾高朝雄、和田小次郎、廣濱嘉雄および田中耕太郎などにおいても同様の解釈が主流であつたと指摘する（12-13頁、21頁、121-131頁、524-525頁、595頁、597-603頁、635頁、743-744頁）。

しかも、その後もこの解釈の影響力は衰えることがなかった。著者はその典型的な例としてドイツの代表的な刑法学者であり法哲学者でもあるA. カウフマン、また我が国においては1980年にカント法哲学に関する体系的研究書を著した倫理学者である片木清を挙げている。両者とも1970年代から1980年代にかけてこのような解釈を展開していた（13-17頁、77-79頁、629-631頁、805-806頁）。著者は、かれらも新カント学派の延長線上にある学説を主張していると位置づけている（16頁、79頁、539頁）。

このことから、新カント学派の解釈が最近に至るまで連綿と踏襲されていることが窺い知れる。その主要な原因のひとつとして、著者は、カントの法哲学は非批判的であり、独断的自然法論である、とする価値論的論理主義の立場をとる西南ドイツ学派のケルゼンの破産宣告が法学者および法哲学者に甚大な影響力を与えたと思われる、と指摘している（13頁、92-92頁、130頁、687-688頁）。

著者は、カントの実践哲学がキリスト教理論にきわめて大きな影響を受けているとするケルゼンの見解を繰り返し引用している。

「ここでは〔実践哲学〕、かれ〔カント〕は超越論的方法を放棄した。批判的観念論のこの矛盾はすでにしばしば指摘しつくされている。超越論的哲学が、実証主義的法学・国家学にその基礎を提供するまったく特殊な任務をもっているのに、カントは法哲学者としては自然法論という旧態依然たる軌道に留まっていたことも、こういう点に由来する。実際、かれの『人倫の形而上学』は17・8世紀のプロテスタントのキリスト教の地盤に展開されたと同じ古典的自然法論の完全な表現と見なすことができる」（99頁、409頁、601頁、688頁）。

このような経緯を考慮すると、新カント学派の解釈の呪縛から自由になることがいかに容易ではなかったかということが読み取れる（16頁）。

つまり約言すれば、著者は、哲学上の方法論的な視点からカントの『法論』ないし法哲学を見た場合、そこには批判哲学ないし超越論的哲学にとって本質的である批判的方法または超越論的方法が十分に貫徹・適用されていない、あるいは極端な場合には、まったく放棄されているとする見方が従来から有力に主張され続け、ごく最近まで定説となっていたと指摘する（著者は、K. H. イルティンクおよびB. ルートヴィヒなどの論者と同様に批判的方法と超越論的方法を同義のものとして理解している。524頁、635頁、664頁注（13）、744頁、758頁、813頁注（55））。

上述のような『法論』解釈の研究状況のもとで、それでは著者はいかなる問題意識をも

ったのであろうか。著者は2つの疑問を提示している。

新カント学派のこのような従来の定説に対して、著者は第一に、上記のような解釈に素朴な疑問を抱いた。すなわち、後に詳しく言及するが、カントの法哲学が批判哲学の体系から排除される、とするChr. リッターによって1971年に改めて主張された解釈が著者には不可解に見受けられた。というのも、カントのような体系志向の哲学者が自身の哲学体系に即して整合的に理論（『法論』）を構築するのは当然のことであるように思われたからである（はしがき、19頁、あとがき）。

しかも、カントの『法論』は1797年、つまり73歳のときにようやく最晩年の著作として出版されたが、その時期にはすでに老衰が始まっており、それが原因となって批判哲学の成果が十分に活かされておらず、したがって批判哲学とは矛盾するものであると見なされていた。これがいわゆる老衰説であり、ショーペンハウアーをはじめ現代ではリッターやイルティンクなどによって主張され、定説となっていた見解である（506頁）。

著者はその嚆矢としてショーペンハウアーの次の文章をしばしば引用している。

まずショーペンハウアーは、「カント哲学の批判」において法論に対して次のように辛辣な評価を下している。

「法理論はカントの最晩年の著作のひとつであり、きわめて内容のとぼしいものであるから、わたしはそれを全面的に非とするのではあるが、それに対する論駁は不必要だと思う。なぜならこの法理論は、この偉大な人物の著作というわけではなく、平凡なこの世の人間の作りだしたものということになるやいなや、それ自身の内容のとぼしさのために自然に死滅するにちがいないからである」（8頁、541頁、626頁、827頁）。

またショーペンハウアーは、『法論』に対して老衰に基づく誤謬に満ちた著作であるとして『意志と表象としての世界』の中で次のように非難している。

「わたしにとってカントの法律理論の全体は、もろもろの誤謬がおたがいに引き合っている奇妙なからみ合いのように思われるが、これはひとえにカントの老衰にもとづくものである」（9頁、398頁、509頁、540頁、544頁、557頁、827頁）。

そして、著者は第二に、その矛盾の原因がカントの老衰に起因するとする老衰説にも疑念をもった（はしがき、7頁、13-14頁、あとがき）。ただし、老衰説に対して反論することが著者の本論文集での主な目的ではない（6-13頁）。

著者はこのような従来の通説的な解釈は一面的・偏向的な見方ではないかと当初から疑問を投げかけていた。そして、その解釈を再検討する必要があるという強い思いに駆られた。また当然のことながら、この問題をめぐる本国ドイツないしドイツ語圏での研究は幅広くきわめて緻密で最先端を行っている（76頁）。それゆえ、著者は独善・独断に陥らないためにもその解釈を再検討する手がかりとして、まずカント法哲学の超越論的・批判的性格、言い換えれば、カント法哲学の批判哲学における体系的な位置づけをめぐる論争にかかわる主要な論者の解釈を精査・分類し、その妥当性を比較・検討しなければならないと考えた（はしがき、525頁）。

特にドイツ語圏の先行研究を可能なかぎり客観的に追跡することによって、最先端の研究水準を提示しようとする著者の意気込みが感じとられる（76頁）。また、著者は本論文集の注において該当する問題に関する文献を精査しており、カント法哲学研究者に対する文献案内的役割も意図しているように思われる。

## 1.2. 本論文集刊行の経緯

上記のような思いから、著者は大学院時代にすでにいくつかの論文を発表し、1992年に新設の北陸大学法学部に奉職してからも、法哲学や法思想史などの基礎法学科目を担当し

つつ、カント法哲学の研究を地道に続けていた。その後、学部編成に伴いそれらの講座がなくなったものの、基礎法学、法学入門、またそれらとともに労働法および社会保障法といった実定法科目を担当しながら、その研究に取り組んできた。そして、その折々の成果が学術誌に掲載された。

本論文集に収録されている2つの論文「カント法哲学の批判的性格—K・H. イルティンクの所論を中心として」および「カント法哲学の超越論的性格—W. ケルスティングの所論を中心として」（ケルスティングという表記は、本論文集に収録するに際してドイツ語の発音に合わせてケアスティングと表記されている）は、いずれも著者の母校である慶應義塾大学法学部の法学研究会の学術雑誌『法学研究』に掲載されたものである。また、もうひとつの論文「カント法哲学の超越論的性格—F. カウルバッハの所論を中心として」は同研究会の編集による『法学政治学論究』に掲載されたものである。

さらに、「カント法哲学の超越論的性格—所有権論の超越論哲学的基礎づけ」は『北陸法学』に、「カント法哲学の批判的・超越論的性格—その解釈論争をめぐって」は『北陸大学紀要』にそれぞれ掲載されている。

これらの諸論文は本著作に収録するにあたって部分的に加筆・修正されている。ただし、日本法哲学会で発表された論文「カント法哲学の超越論的性格—所有権論を中心として」（『生と死の法理 法哲学年報1993』）は収録されていない。

ところで、著者の話によれば、慶應義塾大学には出版会があり、その編集部編集者の岡田智武氏が著者の論文の存在を知り、上記の諸論文を収録し論文集として刊行することを数年前に提案した。著者はその提案をすぐに承諾した。というのは、著者自身も論文集をできるだけ早く刊行することを以前より切望していたからである。その際、過去に発表された諸論文を単に収録するだけではなく加筆・修正したうえで、しかも現時点でのカント法哲学研究の前述の視点からの体系的著作にしなければならないと思念した（24・26頁）。

そこで、著者は国内外の最新の文献を踏まえて新たに『序論』、『第一部 カント法哲学の継受史、影響史、解釈史および批判哲学における法論の体系的位置づけ』および『第二部 カント法哲学の超越論的・批判的性格 第四章 H. オーバラーの所論を中心として』（オーバラーという表記は、本論文集に収録するに際してドイツ語の発音に合わせてオペラーから変更されている）を書き下ろした。書き下ろし部分は実に590頁に及ぶ。

特に『序論』において現時点での最新の研究状況が概略的に論じられており、カント法哲学を研究する若い研究者に今後の課題を提示しうるのはなかろうか（3・81頁）。

著者は、出版が決まってから数年間「岡田氏はなかなか筆が進まない私をつねに暖かく激励し、辛抱強く待っていただいた」と感謝の気持ちを込めて論文集刊行の経緯を振り返っている（あとがき）。

評者も、著者が苦渋に満ちた面持ちで執筆に専念している姿をつねひごろ垣間見ており、ずっと刊行を待ち望んでいた。その成果が、「今日の法哲学研究に対する示唆を提示する大作」（帯および表紙）としてようやく刊行された。まさに本文896頁、厚さ5センチメートルの浩瀚な論文集となっている。

著者の話によると、当初の計画では『カントの批判的法哲学』は三巻本にして順次刊行する予定であったが、やはり一巻本で刊行したほうがよいであろうということで、書き下ろし部分の執筆を急いだとのことである。

このこともあってか、著者は、避けたかったが、論文の構成上重複した論述が時折見られ、また特に『第一部』ではないかと推察されるが、著者自身十分に考え抜かれておらず推敲されていない論述が散見されるかと思うとし、それについては他日を期したいと述べている（はしがき、あとがき）。



## 2. 本書の構成

### 2.1. 『序論』の構成

本書は『序論』、『第一部 カント法哲学の継受史、影響史、解釈史および批判哲学における法論の体系的位置づけ』および『第二部 カント法哲学の超越論的・批判的性格』の三部構成になっている。『第一部』および『第二部』が本論を構成している。

『序論』は、「はじめに」、「一 カント法哲学研究の現状」、「二 カント法哲学研究の3つの方向性」および「三 カント法哲学の批判哲学における体系的位置」の4つの章から構成されている。

#### 2.1.1. 問題提起および本書の目的

『序論』は本論文集全体の見取り図になっているのでやや詳しく論じることにはしたい。

まず、「はじめに」は次のように要約されるであろう（3・26頁）。

『法論』は1797年の出版直後から否定的に評価されていたうえに、さらにこの著作に対して遅くとも1820年にショーペンハウアーによって辛辣な否定的評価（老衰説）が与えられた。その後、ショーペンハウアーのこの酷評が、新カント学派を経て多くのカント哲学・法哲学研究者に甚大な影響を与え、長い間否定的評価が定着する原因となった（7頁、90頁、540頁、748頁）。

このような否定的評価が形成され流布した経緯については先に言及したが、それではこのような否定的評価が下され定着したのはいかなる理由によるのであろうかと、著者は問題を提起している。

著者は特にその理由を3つ挙げている。第一に、『法論』のテキストは不明確であり、論理的整合性をもって解釈するのが困難である（不明確性説）。第二に、『法論』はショーペンハウアーの酷評以来ずっと老衰の著作であるとする見方が定着している（老衰説）。第三に、カントは『法論』において批判的方法を貫徹しておらず、独断主義および従来の自然法に陥っている（批判的方法の不貫徹）。

著者は、批判哲学樹立（『純粹理性批判』1781年）以降に出版された著作であるにもかかわらず、『法論』の評価が否定的であり続けたのは主にこれらの理由に起因すると指摘している。

しかし、著者によれば、これらの論点に対してはすでに有力な反論がなされており、現在では第二、第三の論点は否定・克服されていると考えてよいとする（6頁・18頁）。特に第二の論点である老衰説については、確かに実際カントの精神的衰弱は認められるが、しかしそれが『人倫の形而上学』における『法論』の批判的基礎づけやその内容に決定的な影響を与えたのか否かは証明されえず、学問的には重要でなく意味のない主張であるとして退けている（273頁、506頁、510頁、557-558頁）。

また第一の論点については、著者によれば、カントの指示とは異なり『法論』のテキストの若干の部分が刊行版において間違った位置に組み入れられたが、しかし現在ではB. ルートヴィヒが編集した『法論』の再構成版（フェリックス・マイナー『哲学文庫』版）によってほぼ解決されたとしている（これは単にテキストの組み替えに関する形式的な問題であるが、著者はその他にも老衰が原因で論述が不明確になっているとする説やつぎはぎ細工説、イデオロギー説および韜晦説とも密接に関係していると指摘する。しかし、これらの説については特に検証しているわけではない。10頁、14-15頁、17-18頁、545-546頁）。

すでに、序論の「はじめに」の時点で、著者が提起した法論の否定的評価に関する3つ

の問題点に対する著者自身の見解の示唆を読み取ることができる。ただし、著者が本論文集で解明を試みているのは、言うまでもなく、主に第三の問題点である。

それでは、カントは『法論』において批判的方法を貫徹しておらず、従来の独断的自然法に陥っているとする第三の問題点について、著者はどのように論じているのであろうか。

先に言及したが、1971年にリッターが『法論』の生成に関する文献学的手法による緻密な影響史・発展史的研究を発表した。

リッターの研究によれば、第一にカントの法思想は不断の連続性の中で発展したものである。というのは、リッターはカントの公刊された諸著作、学生による講義筆記録、手書きの準備草稿、書簡およびレフレクシオン（省察）などカントの法思想に関する初期の資料によって解明された時期のはじめ（1764年頃）にすでに核心において1797年に出版された『人倫の形而上学』と同様の基礎的諸規定が見出され、また考察された時期の終わり（1775年頃）に後期の著作である『法論』と同様の一連の主題群、問いおよび解答が見出されるからであると主張する。

第二に、リッターは、カント法思想のこの連続性を根拠に、カントが『純粹理性批判』によって樹立した思弁的・理論的批判主義に対応する「批判的」法哲学を基礎づけたということが排除されると結論づける（3頁、146頁、558頁、673頁）。つまりリッターによれば、カントは『法論』において批判的方法を貫徹していないということである。

したがって著者によれば、リッターは、結果として、カント法哲学は「批判的」法哲学ではないとする19世紀後半から20世紀初頭にかけて活躍した新カント学派以来定説となっていた解釈を新たに検証し、再確認したにすぎない。この意味でリッターの研究の結論そのものは斬新なものではなく、また特に驚くべきことでもないと評価する（5頁、18頁）。

しかし、カントの法思想は不断の連続性の中で発展したものであるとするリッターのいわゆる連続性説を契機として（3頁、146頁、672頁）、その後カント法哲学研究は飛躍的に活発化し、ドイツ語圏だけを見てもほぼ毎年、寄稿論文は当然のこととして個別問題に関するモノグラフや研究書が少なからず出版されている。このことから、カント法哲学の今日的意義が改めて問い直されるようになったということが窺い知れる（18頁、19頁、21頁、523-524頁、546頁、743頁）。リッターの研究が今日のカント法哲学研究の発展に大いに寄与したと言える。

また、著者は、リッターの研究方法や研究成果に対するさまざまな疑念が問題点をより明確にし、それによってその後のカント法哲学研究の方向性がある意味で決定づけられた、と指摘している（19頁）。

著者の最終的な目標は、シュタムラーやケルゼンなどに代表されるような新カント学派によって構築された「批判的法哲学」ないし「純粹法学」ではなく、まずカント自身の「批判的」法哲学を解明し、またその現代的意義を構築することによってその復権を試みることである。そしてそれとともに、もはや過去のものとなったとされる新カント学派の法哲学の欠陥およびその積極的意義を改めて問い直し、今日の法哲学研究に対する示唆を提示することである。ただし、本書での課題は主にカントの「批判的」法哲学の解明に限定せざるをえないとしている（表紙、21頁、604頁、745頁、805頁。カント法哲学の現代的意義については特に、28-29頁、444-447頁、566-569頁。新カント学派法哲学の欠陥および積極的意義については特に、623頁-624頁、631頁、804頁、807頁）。

また、著者はそれだけにとどまらず、カント倫理学の影響を受けたJ. ローレンズやR. ノーリックといった現代の政治哲学者を理解するためにもカント哲学を研究することは不可欠であると主張している。このことから、カント法哲学の解釈を超えた射程も意図していることが読み取れる（はしがき、21-22頁、28-29頁、447頁）。



さらに著者は、カント哲学研究が法哲学の研究においても基礎として重要であると主張している。著者は、主にドイツを念頭に置いていると思われるが、多くの法哲学者がカントの批判哲学ないし法哲学に強い関心を示し、それらに取り組んでいるのはいかなる理由によるのであろうか、と自問している。著者によれば、カント哲学に関する知識が法哲学研究の基礎として現在でも不可欠であるからにはほかならないと言う。

その際、著者はW. ナウケの1985年に出版された法哲学上の著作を援用しながら、「カントについての確固たる知識がなければ、今日では法哲学にほとんど従事できない」と指摘している。この指摘は今日でもとりわけドイツ法哲学界においては妥当すると言えるが、それは我が国の法哲学研究においても同様に妥当しうるのはなかろうかとする（21-22頁）。他方で著者は、我が国では英米で現在議論されている問題についての研究は少なくないが、カントのような古典学者の著作に立ち返り、それを再検討しその現代的意義ないし有効性を探求する試みは必ずしも多いとは言えないように思われるとし、R. ドライアーを援用しながら、その研究の必要性を主張している（565-566頁）。

ドイツにおけるカント主義者の例として、著者は法学の領域では特に、民法のE. J. メストメッカー、国家法・国際法のM. クリーレ、刑法のナウケ、法哲学のドライアーおよび刑法・刑事訴訟法・法哲学のK. キュールを挙げている。また、哲学の領域では特にケアスティングおよびH. ヘッフェを取り上げている（22-23頁）。

### 2.1.2. カント法哲学研究の現状

次に、「カント法哲学研究の現状」では、リッターの研究以後のカント法哲学研究の現状について概観している。これによって、カント法哲学研究が一過性のものではなく絶えず発展し、深化していることを明らかにしている（26-56頁）。

著者は、その研究はいかなる方向に向かって進展しているのかという問題を設定したうえで、その問題に対して3つの研究の方向性に分類されるとしている。すなわち、それらの動向とは、第一に生成論的方向性、第二に体系内在的方向性および第三に道德哲学と法哲学との関連をめぐる方向性である。また、著者はそれぞれの方向性における研究上の学説を整理・分類している。ただし、著者は第一および第三の問題点を分析し、それに対する見解を提示することを必ずしも直接的に意図しているわけではない。しかしながら、注意深く読むと、著者の見解を読み取ることができるように思われる。

まず生成論的方向性とは、カントの『法論』の本質的諸要素ないし中心思想がいつ成立したのかを解明する研究である。著者は3つの学説に分類している。第一に「1780年以前成立説」、第二に「1797年包括的・体系的仕上げ説」および第三に「1793以降成立説」である（32-42頁）。

第一の学説は、法論の本質的な部分は1781年の『純粹理性批判』出版以前に、つまり批判哲学の樹立以前にすでに成立していたとする。この学説の代表的論者として、著者はリッター、イルティング、オーバーラーおよびW. ブッシュを挙げている（33-34頁）。

第二の学説は、カントの法論の中心思想の多くはすでに1780年代の初期に展開されているが、しかしその包括的・体系的仕上げは1797年によく『人倫の形而上学』の出版によって実現されるとする。この学説の立場に立つ論者として、著者はヘッフェ、ケアスティング、B. ルートヴィヒ、B. S. バードおよびJ. ルシュカを取り上げている（34-37頁）。

第三の学説は、カントは法論の重要な中心思想を1793年以前にはまだ厳密には把握していなかったとする。具体的に言えば、1793年の『理論では正しいかもしれないが、実践の役には立たない、という俗言について』の出版後ないし同年の『単なる理性の限界内における宗教』の出版後に成立したとする。この学説に分類される論者として、著者は、R. ル

ートヴィヒ、G. プラウス、R. ブラントおよびM. ブロッカーを挙げている（37-42頁）。

それでは著者はいかなる立場をとっているのでしょうか。著者は、「やはりカントが公表することを意図した完成版である『法論の形而上学的基礎論』をその対象としなければならない」と述べていることから、またカントが『法論』刊行直前まで所有権の批判的基礎づけの問題に腐心していたことが推察されると述べていることから、1797年包括的・体系的仕上げ説の立場に立っているように思われる（754頁、あとがき）。

著者はW. オイラーおよびB. トゥシュリングの次の見解に賛同していると思われる。

「カントの法論は体系的、基本的に新たに構想された批判的自然法であり、また著者自身によって正式に認められた形態で読解され、解釈され、また理解されるのがふさわしい」（81頁、135頁）。

次に体系内在的方向性とは、『法論』が批判哲学の体系全体の中でどのような位置を占めているのか、つまり批判哲学と『法論』との間に整合性があるのか否かを考察する研究である。切り縮めて言えば、多くの論者が主題化しているカント法哲学の超越論的ないし批判的性格を解明する研究である。

著者はP. ウンルーに依拠して3つの学説に分類している。第一に「整合性説」、第二に「不整合性説」および第三に「調停説」ないし「体系的統一説」である（調停説および体系的統一説は著者によって案出された名称である。42-45頁、506-518頁）。

第一の学説を主張する論者として、著者は特にブッシュ、キュール、ケアスティング、ドライアー、カウルバッハ、ブラントおよびブロッカーを取り上げている。著者はこれらの論者の中でも特にブッシュの見解を援用している。

ブッシュによれば、カントは実践哲学を批判的自由概念のうえに樹立したのであり、しかもこの批判的自由概念はすでに『純粹理性批判』の中に見出される。したがって、理論的認識批判、実践的理性批判および『人倫の形而上学』の実質的内容は最高の審級としてこれらすべてに共通する自律という概念のつながりによって結びついている。つまりひと言で言えば、ブッシュは批判的自由概念を根拠にしてカントの法哲学は批判的法哲学であると解釈している、と著者は指摘する（34頁、44頁、225-226頁、235頁）。

第二の学説を提唱する論者として、ショーペンハウアー、コーヘン、F. パウルゼン、ラスク、ラートブルフおよびJ. シュツムッカーとともに、著者は特にリッターおよびイルディングを取り上げている。

その代表的論者であるリッターによれば、カントの法哲学と批判的思想との不整合性は『法論』における前批判的諸要素を厳密に構成することによって証明される。リッターは、法に関するカントの思想内部においてはいかなる断絶も示されえず、むしろ前批判期からの思考過程の連続的な進展が観察されたとする。しかも、この進展は理論哲学の批判主義および超越論的哲学への転回によっても影響を受けていないとする。したがって、カント法哲学は批判的法哲学ではないと解釈される、と著者は指摘する（はしがき、43頁、146頁）。

第三の学説を主張する論者として、著者はオーバラーを取り上げている。オーバラーの見解によれば、『法論』は批判的理論哲学との整合性という観点からは検証されず、むしろ特に実践哲学、したがってまた法哲学を考慮に入れて構想されている批判哲学の全体系の中に組み込まれているものとして位置づけられるとする。したがって、カントの法哲学は批判的法哲学であると解釈される、と著者は指摘する（44頁、517頁、561頁）。

著者の本論文集での主たる研究は、言うまでもなく、体系内在的研究である（74頁）。

それでは、著者はいかなる立場に立っているのでしょうか。後に立ち入って言及するが、著者はオーバラーの見解に近い立場に立っていると思われる（71-72頁。同様の見解としてJ. ペーターゼン、72頁）。著者は、調停説ないし体系的統一説も肯定説の一種であるとしていることから、肯定説の立場に立っていることは明らかである（44頁）。

オーバラーは、カントの法論は批判的法論であるとして、次のように述べている。

「批判的法論は、たとえこの法論が内容上多かれ少なかれホプズ、ヴォルフ、ヴォルフ学派、ルソーおよび、あるいは他の人々によって影響されていたとしても、また内容上多かれ少なかれいわゆる前批判期に成立していたとしても、批判的実践理論一般の基礎のうえに成立する理論であり、それゆえ『法論』の内容の発展は1797年のその出版の直前に除外されもしないし、また必然的に含まれもしない」（72頁、242頁、259-260頁、724頁）。

また、オーバラーはこれに続けて次のように述べている。

「カントの『法論』の批判的性格についての問題は、その内容上の諸部分がより早く成立したか、それともより遅く成立したかの問題ではない。また（ともかくあまり多くはない）超越論哲学的・超越論的観念論的素材の（「実質的な」）内容の問題でもない。また、コーヘンおよびその法学上の受け売り屋の不適切な要求を満足させるという問題でもまったくないのである。むしろそれは、理論的認識批判、実践的理性批判および内容上の『人倫の形而上学』との間のカントによって明示された体系的関連の問題だけなのである」（72頁、242頁、260頁、724頁）。

最後に、道徳哲学と法哲学との関連をめぐる方向性とは、『人倫の形而上学の基礎づけ』（1785年）と『実践理性批判』を含む実践哲学全体の中で狭義の道徳哲学と法哲学との関連はどのように位置づけられるのかを検討する研究である。

著者は3つの学説に分類している。第一に「独立性テーゼないし独立性モデル」、第二に「導出モデル」および第三に「道徳目的論的法理解、道徳予備的法理解ないし道徳補完的法理解」である（45-56頁）。著者はこれらの学説に対する批判にも言及しているが、ここでは触れないことにする。

第一の学説を主張する論者として、著者はJ. エビングハウスを取り上げている。エビングハウスは、法論は超越論的観念論の教説および批判的道徳哲学から完全に独立しているとするテーゼを主張しているとする（50頁、336-337頁、732頁）。

第二の学説の極端な例として、著者はドライアーを取り上げている。ドライアーは、理性立法と法の法則との緊密な結びつきを主張しているとする。つまり著者によれば、ドライアーは、定言命法の根本方式（「汝の意志の格率が、つねに同時に普遍的立法の原理と見なされるように行為せよ」）から法の法則（「汝の意思の自由な行使が普遍的法則に従って何びとの自由とも両立しうような仕方であ外的に行為せよ」）を修正して、「汝の意志の格率が、つねに同時に普遍的立法の原理として妥当しうるように外的に行為せよ」を導出しているとする（45頁、47頁）。

第三の学説は、カントの実践哲学において道徳と法との間に目的論的な連関があるとする解釈である。著者はその主張者として、G. ルフ、ナウケ、B. パウフ、H. L. シュライバー、K. ラレンツ、ドゥルカイト、ヘンゼル、ラートブルフおよびR. マルチッチを取り上げている（52頁）。ここでは、その中でも特にラートブルフとマルチッチの見解を引用したい。両者の見解には目的論的連関が明確に読み取れるからである。

ラートブルフは次のように述べている。

「法は、それが課する法義務によってではなく、それが与える権利によって道徳に奉仕する。法はその義務の側面をもってではなくて、その権利の側面をもって道徳の方へ向けられている。法は個々人に、彼らがその道徳的義務をいっそうよく果たすことができるために権利を与える」（55頁）。

また、マルチッチは次のように述べている。

「強制命令としての法が保護するものは意思ではなく、道徳法則という意味における自由、つまり主観性の基準に従った自己規定である。法は道徳の召使いである」（55頁）。

これらの解釈によれば、法はそれ自身において有意味なものではなく道徳的義務の遂行のための手段として有意味なものとなる（54頁）。

それでは、著者はいかなる立場に立っているのでしょうか。著者はこれからのいずれの学説にも賛同することなく、むしろこれらの学説を批判しているケアスティングの見解に近い立場に立っていると思われる。

ケアスティングは、カントによる道徳哲学と法哲学との体系的結びつきを真剣に受け取るべきであるとして、次のように述べている。

「『基礎づけ』および最終的には『実践理性批判』における道徳哲学の新たな基礎づけは、法論にも新たな妥当理論上の基礎を与えている。外面性、心術への無関心および強制可能性といった法に固有の諸要素は、『実践理性批判』において展開された実践的・積極的自由の構想およびこの自由において基礎づけられている実践的法則の概念からの妥当性の独立性を示す徴表として読解されてはならず、そうではなくて法哲学と批判的道徳哲学との体系的結びつきに対するカントの指示は真剣に受け取られるべきである」(56頁、67頁、361-362頁、732頁)。

法哲学と批判哲学との体系的連関を肯定する著者の立場からすれば、ケアスティングの主張は論理的に肯ける解釈であり、著者が賛同するのも当然である。

### 2.1.3. カント法哲学研究の3つの方向性

さらに、「カント法哲学研究の3つの方向性」では上記3つの研究の方向性の問題点(難しさ)について詳しく検討している(56-67頁)。著者はその中でも特に体系内在的研究が直面せざるをえない問題点について論じている(554-555頁)。それでは、『法論』が批判哲学の体系全体の中でどのような位置を占めているのか、つまり批判哲学と『法論』との間に整合性があるのか否かを考察する体系内在的研究の問題点(難しさ)とはいかなるものであろうか。

著者によれば、体系内在的研究の問題設定そのものは、カントが超越論的方法(超越論的哲学)ないし批判的方法(批判哲学)を超越論的哲学ないし批判哲学体系においてどのように定義しているのかをまず明確にすることが先決問題ではないかとする、ある意味で正当な議論が提示されうるのであろうとする。

そして、法哲学がその方法に即して体系的に構想されているのか否か、その成否を検討することによって容易に解決されうのではないかとする疑念を読者が抱くのも当然であると言う。しかしながら著者は、一般的にそもそも多くの議論において問題となっていることばの語義は一意的ではありえず、当該思想家の可能なかぎり多くのテキストの文脈を考慮に入れて、論争の中で徐々に確定されていくものではなかろうかと主張する(58頁)。

また著者によれば、この問題設定は徒な字義拘泥にすぎないのではないかとする疑問が読者によって提起されるかもしれないとする。しかし、問題はそれほど単純ではなく、また単なる字義詮索でもないとして著者は反論する(60頁)。著者は、もしそうであるならば、そもそもこのような激しい論争が展開されることはなかったはずであり、また各論者は超越論的方法ないし批判的方法の定義だけに依拠して議論を行っているわけではないからであると主張する(60-61頁)。

すなわち、著者によれば、むしろ各論者はこれらの方法をカントの批判哲学の体系全体の中でどのように把握すべきか、また批判哲学のプログラムにおけるこれらの方法の課題は何であるのかといった包括的・体系的視点から解釈しているからであるとする(62-66頁。著者は特にヘッフェの見解を取り上げている)。著者は、この問題を検討することは必然的に、カントが企図した超越論的哲学ないし批判哲学とは本来いかなる哲学なのかというもっとも本質的・根源的な問いに遡らざるをえないことになると言う(62頁)。

したがって、法論の正確な解釈にあたっては少なくとも『純粹理性批判』、『実践理性批判』および『判断力批判』(1790年)といったいわゆる三批判書とその連関の理解が不

可欠となるとする（62頁、448頁）。

著者は、S. M. シェルを援用しながら、特に所有権論の解釈についてカントの他の諸著作の理解なしでは法論を読解することは容易ではないと指摘している（60頁、555頁）。

「カントの所有権の論証は複雑で入り組んでおり、また凝縮されている。読者にとって事態をさらに困難にしているのは、カントがしばしば暗黙のうちに他の諸著作において提示している議論を参照したり、またそれに依拠したりしていることである」（60頁、555頁）。

さらに、この問題設定に答えることはいかなる意味において難解とならざるをえないのであろうか、と著者は問う。

著者は少なくとも2つの問題点が挙げられるとする。

まず、この問題はカントが定義している上記2つの方法についての概念規定によってだけでは解決困難な、しかも超越論的哲学・批判哲学体系にとって本質的に重要な論点なのであり、これを避けては、カント法哲学研究は進展しえないとする（62頁）。

著者は、果してこの問題は単なる言語学的問題であるとして一蹴してもよいものであろうかと疑問を呈する。著者によれば、この問題はいかなるカントの哲学上の手続きを事後的に「超越論的」ないし「批判的」という専門用語に割り当ててののかという単に専門用語上の問題に解消されるとするB. ルートヴィヒの見解は退けなければならないとする（36-37頁、63頁、229-230頁）。

また同様に、1765年における批判哲学成立以前の初期の法論と1797年における批判哲学成立以後の刊行本『法論』との本質的な内容の一致を根拠として、カントの法哲学は「批判的」法哲学ではないと結論づけることができるのか否かは、一般的に「批判的」という術語の意味論およびカントにおけるこの術語の語用論に依存するというリッターの言語学的解釈も拒否されなければならないとする（63頁、159頁、200頁）。

次に、著者によれば、問題をより深刻にしているのは、カントが『法論』を批判哲学成立（『純粹理性批判』が出版された1781年）以降に一気呵成に仕上げたわけではないという事実である。つまり、カントは若い時代から、正確に言えば43歳の私講師のときから自然法についての講義を行っており、伝統的自然法論や同時代の自然法論との対決の中で長い思索期間を通して最晩年によく『法論の形而上学的基礎論』（1797年）を著作として完成したという発展史的・生成論的事情である（63頁）。

このような問題点に直面して、著者が、「ここに至ってようやくこの問題の解明がいかにも難題であるかを認識した。そして無謀な試みを課してしまったのではないかと後悔しはじめた。しかし、自らが立てた課題から逃れることはもはやできない」と述懐していることも肯ける（あとがき）。

#### 2.1.4. カント法哲学の批判哲学における体系的位

最後に、「カント法哲学の批判哲学における体系的位」において、体系内在的研究の重要性が論じられている（67-81頁）。先に言及したように、著者によれば、ウンルーはカント法哲学の批判哲学における体系的位づけに関し、1. 整合性説、2. 不整合性説、3. 調停説ないし体系的統一説（調停説および体系的統一説は著者によって案出された名称である）の3つの学説に分類しているとする（42頁、504頁、555-556頁）。

しかしながら、それに対して著者は、法哲学が「批判的」法哲学であると位置づけるのか否かという視点から否定説と肯定説の2つの学説に大別している。その際、調停説ないし体系的統一説（オーバーラーの学説）は肯定説に分類されている。そして著者は、肯定説と否定説を検討するに際しては体系内在的に考察すべきであると考え、他方で体系内在的研究は他の2つの研究とも密接な関連を有するとし、これらをも可能なかぎり考察



の対象として取り上げるとしている（67頁）。著者は上述の事情から、特に『法論』の発展史的・生成論的研究および道徳哲学と法哲学との連関についての研究にも相当の注意を払っていると思われる。

それでは、著者は我が国の最近の学説をどのように分類しているのでしょうか。著者は我が国の研究者の学説を懷疑説（過度のパラレリズム説）、肯定説、一部肯定説（三「序論」肯定説）および否定説（『純粹理性批判』偏重説）の4つに分類している（526-539頁、562-563頁）。懷疑説の主張者として、著者は三島淑臣を挙げている。肯定説として樽井正義および高橋洋城を取り上げている。一部肯定説に立つ論者として中島義道を挙げている。否定説に属する論者として、片木清が挙げられている。

しかし、懷疑説は、法哲学への超越論的方法の導入・適用の成否に関して、いずれかと言えば、否定的に解釈していると著者が指摘していることから、否定説に含まれると推察される（528頁、562頁）。また、一部肯定説は、『法論』の「本論」部分について前批判期までさかのぼりうる個々の資料がそのまま羅列されているとする見方を取っていることから、むしろ否定説を唱えたリッターの連続性説の延長線上にある立場であるようにも思われる、と著者は指摘している。したがって、否定説に含まれると推察される（536頁）。

この推察が正しいとすれば、肯定説と否定説の2つの学説に大別できることになる。

1971年のリッターの否定説以降、否定説あるいは肯定説の立場から多くの論者が見解を公表している。しかし、各論者は独自の視点から検討しており、その解釈の仕方には相異がある。したがって、各論者の解釈の独自性について特徴づけを行う必要があるとしている（69頁）。それについては、本論で論じられている各論者の所論を注意深く読むことによって理解できるであろうと著者は述べている。

後に述べるように、著者の考察の対象とする論者の選定には合理的な理由がある。

著者は多くの論者の中から特に考察の対象として、否定説ではリッターおよびイルティンク、また肯定説ではプラント、ブッシュ、カウルバッハ、オーバラー、M. ゼンガー、ケアスティングおよびブロッカーを挙げている（67-68頁、606-607頁）。肯定説の論者が多数取り上げられているのは、1980年代および1990年代以降肯定説に立つ議論が圧倒的に優位を占めるようになったからにはほかならない（76頁、80頁）。著者が上記の諸論者に限定した理由は、1980年代までに議論を展開したこれらの論者によって「カント法哲学についての批判哲学における体系上・方法論上の解釈の論点・視点がほぼ出尽くしたと考えてよい」からである（77頁）。

また、1990年代以降において肯定説の立場に立つ論者として、特にJ. ペーターゼン、B. マリバゴおよびP.-A. ヒルシュなどが挙げられている（6頁、8-10頁、32頁、68-69頁、72頁）。しかしながら、本論文集ではかれらの所論が個別に立ち入って検討されてはいない。その理由として著者は、「リッターの否定説に対する激しい賛否両論は1980年代の終わり頃まで進展していく。1990年代以降は、もちろんこの論争にも言及しており、肯定説の立場に立つ議論が圧倒的に優位を占めるようになるが」、しかし「特に新たな議論を展開するというわけではない」と述べている（76頁）。

それでは、著者は各論者をどのような方法で検討しているのでしょうか。著者は各論者の所論の概要についてはほぼ時系列的に検討するとしている。なぜならば、著者はその方法をとることによって議論の深化・進展と問題点が明確に読み取れるからであると言う。著者はこの概観によって議論の展開が本質的に理解されうるはずであると主張している（76-77頁、540頁、547頁）。

なお、著者はこの論争において各論者がどのように位置づけられているのかを再確認するために特にG. W. キュスタースおよびウンルーの所論を検討している。ただし、この間

題をめぐる両者の立場そのものを考察するものではない。というのは、かれらは、いずれかと言えば、肯定説の立場に立っているものの、必ずしも自己の立場を明確に打ち出しているわけではないからである（77頁、431-432頁、503-505頁）。

著者の立場は、先に述べたように、言うまでもなく肯定説である。

### 2.1.5. 7つの論点

著者は、『序論』および『本論』において7つの視点に焦点を当てて論じることを表明している（81頁）。以下においてそれらの論点を列挙するとともに、順番どおりではないが、著者がそれらの論点にいかなる見解を提示しているのかを論じることにしたい。ただし、すべての論点に言及することは差し控えたい。

すなわち、第一にカント法哲学の超越論的・批判的性格、言い換えれば、批判哲学における法哲学の体系的位置づけをめぐる解釈論争の展開、第二にこの論争の評価、第三に肯定説および否定説の学説分類・解釈の論点整理・論証の特徴づけ、第四に論争の決着時期および現在の定説、第五に論争の成果である。

そして、これらの論点を踏まえて著者は、第六に著者自身の見解を提示する。ここであらかじめ著者の見解を最初に概略しておきたい。

著者の見解によれば、カントの法哲学は批判哲学の体系に組み込まれて構想されており、批判哲学をその体系上のより所として法的理性批判によって基礎づけられている、つまりカントの法哲学は「批判的」法哲学である（19頁、70-71頁、81頁、あとがき）。

その際、著者はカントの書簡や諸著作に見られる言明を真剣に受け取って解釈しているように思われる。

カントは早い時期から「人倫の形而上学」を刊行することを予告している。ここでは、特に重要な2つの書簡を取り上げておきたい。

著者はもっとも早い時期の予告として、1765年12月31日、ランベルト宛て書簡に見られる次のような計画を引用している。

「……新しい哲学の構想をぶちあげる輩などという咎め立てを受けることが断じてないように、いくつかの小著を先に出しておかなければなりません。その材料は。もう用意できています。それらのうち、『自然哲学の形而上学的基礎』と『実践哲学の形而上学的基礎』が、その最初のものとなるでしょう」（179頁）。

また、著者はカントの1773年末、マルクス・ヘルツ宛て書簡も引用している。

「私の超越論的哲学が完成したならば、さぞ嬉しいことでしょう。それは本来純粋理性の批判であります。そうしたら私は、形而上学にとりかかります。それは2つの部門、つまり自然の形而上学と人倫の形而上学とをもっています。私はまず後者を出版するつもりで、前もってそのことを楽しんでます」（177-178頁、698頁）。

そこで著者は、そもそもカントが自身の哲学体系をどのように分類し、また「人倫の形而上学」をその中でどのように位置づけているのかを確認している。

著者は、1781年に出版された『純粋理性批判』Ⅱ「超越論的方法論」第三章「純粋理性の建築術」の中でカントが述べている文章を引用している。長い文章ではあるが、重要なので記しておきたい。

「……人間理性の立法（哲学）は自然と自由という二つの対象をもち、したがって、自然法則ならびに人倫法則を、はじめは二つの特殊な哲学的体系において、しかし最後には唯一の哲学的体系において、含むのである。自然の哲学は現に存在するすべてのものに関わり、人倫の哲学は現に存在すべきものだけにのみ関わる。

しかし、すべての哲学は純粋理性に基づく認識であるか、それとも経験的諸原理に基づく理性認

識であるかのいずれかである。前者は純粋哲学と呼ばれ、後者は経験的哲学と呼ばれる。

ところで純粋理性の哲学は、〔第一に、〕理性の能力をすべてのアプリオリな純粋認識に関して研究する予備学（予行演習）であり、批判と呼ばれるか、それとも第二に、純粋理性の体系（学問）であって、体系的連関のうちにある、純粋理性に基づく（真のならびに見せかけの）全哲学的認識であり、形而上学と呼ばれるかのいずれかである。もっとも、形而上学というこの名前は、批判を含めた全純粋哲学に対しても与えられることができるが、それは、いずれアプリオリに認識されるすべてのものの研究を総括すると同様に、この種の純粋哲学的認識の体系を構成するものではあるが、すべての経験的理性使用からも、同じく数学的理性使用からも区別されているものの叙述をも総括するためである。

形而上学は、純粋理性の思弁的使用の形而上学と実践的使用の形而上学とに区分され、だから自然の形而上学であるか、それとも人倫の形而上学であるかのいずれかである。自然の形而上学はすべての物の理論的認識についての、単なる概念に基づく（したがって数学を除いた）すべての純粋な理性原理を含み、人倫の形而上学は行動一切をアプリオリに規定し、必然的にする諸原理を含む。さて道徳性は、完全にアプリオリに諸原理から導出される諸行為の唯一の合法則性である。だから、人倫の形而上学は本来は純粋道徳である、すなわち、そのうちではいかなる人間学も（いかなる経験的制約も）根底に置かれぬ純粋道徳である。ところで、思弁的理性の形而上学は、狭い意味においていつも形而上学と呼ばれているものである。しかし、純粋人倫学がそれにもかかわらずやはり純粋理性に基づく人間的でしかも哲学的な認識の特殊な幹に属するかぎりにおいて、われわれは、純粋人倫学に人倫の形而上学というさきの名前を保持しようと思う、もっともわれわれは人倫の形而上学をわれわれの目的には今はふさわしくないものとしてここでは度外視するのであるが」（268-269頁）。

また、カントは1787年に出版された『純粋理性批判』第二版序言の中でも「人倫の形而上学」に言及して次のように述べている。

「私は、友人からのものであれ、敵対者からのものであれ、あらゆる忠告に注意深く耳を傾け、その忠告をこの予備学〔『純粋理性批判』〕に従った将来における体系の敷衍において利用しようとするであろう。私はこれらの仕事の間にすでにかなり高齢に達した（今月で64歳になる）ので、自然の形而上学ならびに人倫の形而上学を思弁的理性ならびに実践的理性の批判の正当性の実証として提供するという私の計画を実行しようとする……」（20頁）。

さらに、著者は、1785年に出版された『人倫の形而上学の基礎づけ』の序文でも純粋哲学としての形而上学には「自然の形而上学」と「人倫の形而上学」という2つの部門が含まれるとカントが明言している、と指摘する。

「どんな哲学であれ、それが経験の諸根拠に立脚している限り、経験的哲学と呼んでよい。だが、アプリオリa prioriな原理だけに基づいて学説を述べる哲学は、純粋哲学と呼ぶことができる。純粋哲学がたんに形式的であれば、論理学である。ところが、純粋哲学が悟性の特定の対象に制限されるなら、形而上学である。

すると、二通りの形而上学の理念が生じる。自然の形而上学の理念と人倫の形而上学の理念である」（267頁）。

カントは同書において続けて次のように述べている。

「さて、私は他日『人倫の形而上学』を提供する計画であるが、まずそのために、基礎づけとして本書をさきだたせることにする。もちろん本来の意味において人倫の形而上学の基礎は純粋な実践的理性の批判以外には存在しないのであって、それは〔自然の〕形而上学のためにすでに提供された純粋な思弁的理性の批判があるのと同様である」（20頁、185頁）。

そして、カントは1788年に『実践理性批判』を出版することになる。

最後に著者は、「自然の形而上学」と「人倫の形而上学」が理説的業務を締めくくるとも

のであるとして、カントが『判断力批判』の序文の中で述べている言説を引用している。

「それゆえ私はこれで私の全批判的業務を終える。私は、私の加わりゆく老齢からそのために利用しうるなおいくらかの時間をできればさらにさくため、ためらわず理論的業務にとりかかるであろう。判断力にとってはそこにはいかなる特殊な部門もないということは、自明のことである。というのは、判断力に関しては批判が理論に代わって役立つからである。そうではなくて、理論的部門と実践的部門とに分けられる哲学の区分、また同じくそうした両部門に分けられる純粋哲学の区分にしたがって、自然の形而上学と人倫の形而上学とがあの理論的業務をしめくくるのである」（379頁）。

著者によれば、カントのこれらの発言から、カントが「予備学」としての『純粋理性批判』、『人倫の形而上学の基礎づけ』、『実践理性批判』および『判断力批判』を完成させた後、本来の形而上学の体系部分である「自然の形而上学」と「人倫の形而上学」とを完成させる計画を抱いていたことが読み取れるとする。また著者は、カントの三批判書が主著であるのは言うまでもないが、その基礎のうえに『自然科学の形而上学的基礎論』（1786年）と『人倫の形而上学』とが構想されており、これらがカント哲学体系の主要部分を構成していると主張する（177-178頁）。

このことから、カントが「人倫の形而上学」の刊行を繰り返し延期してきた理由も明らかであると著者は指摘する。すなわち、カントは、「批判」から「形而上学」への途上で体系論理的に先行する理論段階が『人倫の形而上学』の出版に対しても優先されるべきである、と考えていたからである（699頁）。

またその際、先に言及したが、著者は特に所有権の方法論的基礎づけの問題が看過されてはならないと強調している。著者は、F. シラーが1794年12月18日付けでJ. B. エアハルトに宛てた書簡の一部を頻繁に引用している。

「所有権の導出は、今や非常に多くの思索者たちを煩わしている論点であり、私はカント自身から、私たちは彼の『人倫の形而上学』からその点について何かを期待してよいと聞いている。だが私は、それと同時に、彼がその点についての彼の諸理念にもはや満足していないこと、それゆえ、出版を当分思いとどまったことを聞いている」（184頁、412頁、464頁、588頁、754頁、829頁）。

著者は、これによってカントが所有権論に批判的・超越論的方法を導入・適用しようといかに腐心していたかが読み取れるとする（754頁）。

著者は、L. W. ベックが『人倫の形而上学』はカントの思想の「目的点」とであるとする解釈に部分的に賛同していると思われる。ベックによれば、この目的点がカントを鼓舞して、1764年に出版された『懸賞論文』（『自然神学と道徳の原則の判明性』）から最後の『人倫の形而上学』に至るまでの30年以上にわたって『純粋理性批判』、『人倫の形而上学の基礎づけ』および『実践理性批判』のような他の主要な諸著作をいわば「副産物」としてともに成立させたのであるとする。これらのきわめて内容豊かな生産物は、『人倫の形而上学』が絶えず延期されたからこそ可能だったのであると著者は解釈する（281頁）。著者はB. マリバボを援用しながら、人倫の形而上学を書き上げるというカントの計画は、この計画にカントは1760年代以降ずっと取り組んでいたが、『純粋理性批判』、『人倫の形而上学の基礎づけ』および『実践理性批判』において批判哲学および批判的方法に対する基礎を置いた後に、ようやく『人倫の形而上学』と題する著作によって完了したとする。6頁。同様の見解としてオーバラー、474-475頁、697-698頁、ケアスティン、756頁）。

著者は、カントが「批判」を予備学とする純粋哲学の体系、つまり形而上学の本来的な構成部分として「自然の形而上学」とともに「人倫の形而上学」を位置づけていることは明らかであると主張する（269頁）。しかも、これら2つの領域はカントの批判哲学体系の最後を飾るものであり、それを承けてカントは『法論の形而上学的基礎論』の「まえが

き」で、「実践理性の批判」の後には人倫の形而上学という体系が続くとし、『自然科学の形而上学的基礎論』と対をなすものとして「法論の形而上学的基礎論」と「徳論の形而上学的基礎論」を位置づけていると著者は指摘している（20頁、112頁、451頁、613頁、694頁、あとがき）。

また、所有権の基礎づけにおいても「法的・実践的理性の批判」の必要性がはっきりと強調されており、カントがその構想において批判哲学の体系の中に法哲学を位置づけていることは疑いえないと指摘する（20頁、75頁、283頁、292頁、607頁、あとがき）。

したがって著者は、『法論の形而上学的基礎論』を解釈する場合、たとえその中にカント自身による批判書との微妙な齟齬、もっと言えば自己矛盾や欠陥が多少散見されるとしても、また前批判期の資料が含まれているとしても、さらに法哲学の素材そのものが伝統的なものであり、新奇さが無いとしても（『法論』の資料がどの時期に属するのかという問題と基礎づけの問題とは別次元の問題である。また、法哲学の素材はそもそも伝統的なものであり、その素材の新奇さは必ずしも必要ではない）、カントが構想した批判哲学との体系的連関を見失うことなく解釈するのがカント法哲学の解釈としては正当であるとする（19頁、70-72頁。同様の見解として、オーバラー、72頁、282頁、G. カヴァラー、73頁、J. ペーターゼン、72頁）。

さらに進んで著者は、「カント法哲学の個々の内容上の諸問題を検討するにしても、つねに批判哲学との密接な体系的連関を考慮に入れて解釈するのでなければ、……さまざまな法政策上の目的のためにカントの権威が恣意的に利用されかねず、またそうでないまでもその解釈を見誤るのではなかろうか。そもそもひとりの偉大な体系的思想家の特定領域の思想、ここでは法思想を全体の思想的営為と切り離して考察することは誤解や曲解を招くことになるであろう」と主張する（74-75頁、130-131頁）。

最後に、著者は、第七に残された今後の課題を考察することを宣言している（カント法哲学研究に残された今後の課題については主に、497-502頁。著者の今後の課題については特に、563-564頁）。

ただし、これらの7つの論点は総括としてまとめられているのではなく、『序論』および『本論』の論述の中で論じられている。

## 2.2. 『本論』の構成

本論は、『第一部 カント法哲学の継受史、影響史、解釈史および批判哲学における法論の体系的位置づけ』および『第二部 カント法哲学の超越論的・批判的性格』の二部構成になっている。先に述べたように、『第一部』は現時点での研究成果を取り入れた書き下ろし部分であり、『第二部』は主に過去に発表した論文を加筆・修正したうえで収録したものであるが、ただし第四章「H. オーバラーの所論を中心として」は書き下ろし部分である。

『第一部』は、I. 新カント学派の解釈、II. Chr. リッターの所論、III. R. ブラントの所論、IV. W. ブッシュの所論、V. K. H. イルティングの所論、VI. H. オーバラーの所論、VII. M. ゼンガーの所論、VIII. F. カウルバッハの所論、IX. W. ケアスティングの所論、X. M. ブロッカーの所論、XI. G. W. キュスタースの所論およびXII. P. ウンラーの所論である。

『第二部』は、第一章「カント法哲学の批判的・超越論的性格—その解釈論争をめぐって」、第二章「F. カウルバッハの所論を中心として」、第三章「K. H. イルティングの所論を中心として」、第四章「H. オーバラーの所論を中心として」、第五章「W. ケアスティングの所論を中心として」および第六章「所有権論の超越論哲学的基礎づけ」である。



### 2.2.1. 考察の対象とする一次文献および二次文献

著者は、カントの法哲学は「批判的」法哲学であると言えるのか否か、また批判哲学の体系全体の中でどのように位置づけられうるのかという問題を設定し、それを解明することを本論文集の主たる目標としている。

まず一次文献として、著者はいかなる著作などを考察の対象としているのであろうか。

著者はカントの批判哲学の本質そのものに深く踏み込んでいかざるをえないと考えた(58・60頁、あとがき)。そこであらかじめ、リッターに倣って「哲学することを学ぶ」とはどのような態度なのかを確認するために『論理学』(1800年)などの著作の中でカントが述べている文章を検討している(114・118頁)。

また言うまでもなく、『純粋理性批判』、『実践理性批判』および『判断力批判』といった三批判書は批判哲学全体の体系的研究には不可欠である(62頁、448頁)。その他にも法哲学と密接に関連する『永遠平和のために』(1795年)、『理論では正しいかもしれないが、実践の役には立たない、という俗言について』(1793年)、『偽版の違法性について』(1785年)、『人間愛からうそをついてもよいという誤った権利に関して』(1797年)、『諸学部への争い』(1798年)第三部「哲学部と医学部との争い」、『世界市民的見地における一般歴史考』(1784年)、『啓蒙とは何か』(1784年)、『人類の歴史の憶測的起源』(1786年)および『単なる理性の限界内における宗教』(1793年)などの歴史哲学や宗教哲学に関する諸著作を繙く必要があるとする。

『法論』はその出版が繰り返され先送りされ刊行されるまでに30年もの年月が過ぎ去っており、その間の思想形成過程を辿ることも重要である。したがって、それを知る手がかりとなる『法論のための準備草稿』、(カントが教えた)学生による講義筆記録、レフレクシオンなどの資料をも丹念に検討する必要があると著者は考えた(はしがき、120・121頁、あとがき)。ただし、著者の考察は当然ながらこれらのテキストの中でも特に『法論』の分析に向けられている。というのも、先に述べたように、新カント学派が『法論』そのものに立ち戻ることなくカント法哲学の批判的性格を否定し、また後に言及するが、リッターも『法論』そのものと批判哲学との体系的連関を直接比較・検討しなかったからである。

さらに、リッターが、カントの法思想はChr. ヴォルフ学派(A. G. バウムガルテン、J. G. ダリウス、G. アッヘンヴァール)、T. ホッブズ、F. ハチスン、C.-L. モンテスキューおよびJ.-J. ルソーの伝統的自然法論やC. A. クルージュウスのキリスト教的法神学などから影響を受けていると指摘していることから、著者自身は触れてはいないが、これらの学者の著作にも当然目を通してははずである(148頁、673頁)。

次に二次文献として、著者はいかなる著作や論文などを考察の対象としているのであろうか。著者は外国語文献として、特に新カント学派以降現在までのドイツ語文献を主に考察の対象にしている。また邦語文献としては、初期の主導的な法哲学研究者であった恒藤恭、尾高朝雄、和田小次郎、廣濱嘉雄および田中耕太郎がカント法哲学解釈を提示していた1930年代から三島、樽井、片木、中島など現在までの文献を考察の対象としている。

本書には上記の学者を含めて、西洋の学者だけでも少なくとも288名の学者の著作・論文が参照・引用されている(当然、これらの論者の著作・論文の関連箇所を読んでいるということである。人名略称一覧865・872頁)。このことから二次文献も丹念に参照していることが窺い知れる。

### 2.2.2. 論争の進展

著者は、リッターなどの論者の所論に対する個別の検討を加える前にまず、19世紀後半から20世紀初頭にかけて活躍した新カント学派によってカント法哲学は「批判的」法哲学

ではないとされた否定説がかつての定説であったが、新カント学派の延長線上にあるリッターもその解釈を新たに検証し、再確認しているにすぎないと指摘する（5頁、671頁）。その意味でリッターの研究の結論そのものは、先に述べたように、斬新なものではなく、また特に驚くべきことでもないとする（5頁、18頁）。そこで、そもそも新カント学派の解釈がどのようなものであったのか、またどこに問題点があったのかについて著者は検討を加えている。

著者によれば、新カント学派は、すべての哲学は「科学論」であり、また科学論でなければならないということを基礎づけることに『純粹理性批判』はその特殊な批判的機能をもっているとする主張から出発する。

つまり、新カント学派は超越論的哲学に普遍的・科学主義的意味を与えており、同種の批判主義的な学の基礎づけのために、カントによって『純粹理性批判』において原理分析的に適用された超越論的方法をすべての学問領域に拡張することを要求しているとする。

そして、理論的理性批判の体系全体の機能をこのように普遍的・科学主義的意味で理解することによってすぐに、理論哲学と実践哲学との並行論が要求された。この要求からカントに対して次のような非難が浴びせかけられた。すなわち、カントは理論および理論的基礎づけの領域においてのみ超越論的哲学を徹底的に貫徹したが、しかしこれに反して全体としての実践哲学、特に法哲学においては超越論的哲学を放棄し、いかなる本質的な点においてもカントの先駆者および同時代人との明確な対照をなすことのない、実践的、特に自然法的独断主義に結局のところ逆戻りしているとするコーヘンやケルゼンなどに代表される非難である（88-90頁、254-255頁、322頁、669-670頁）。

これに対して著者は、新カント学派に代表されるような理論哲学、特に『純粹理性批判』を偏重する解釈は誤った解釈であると主張している（80頁、539頁、576頁注（19）、623頁注（11）、658頁、670頁、748頁、あとがき）。

それでは、著者が問題提起した第一の論点である、カント法哲学の超越論的・批判的性格、言い換えれば、批判哲学における法哲学の体系的な位置づけをめぐる解釈論争はどのように展開したのであるだろうか。また第三の論点である、肯定説と否定説の学説分類、解釈の論点整理および論証の特徴づけはどのように行われているのであるだろうか。肯定説と否定説の学説分類については先述したとおりである。

著者は各論者の所論を詳しく分析・検討しているが、その詳細な議論は本書に譲ることにして、ここではそれらの論証の特徴を大まかに言及するにとどめたい。

その前に、カント法哲学の「批判的」性格をめぐる解釈の論点を若干提示しておきたい。

第一に、「批判的」ないし「超越論的」という術語の意味をどのように理解するのが正しい解釈なのかという問題である。

第二に、法論の核心的思想の成立時期が批判哲学成立以前なのか以後なのかという問題である。成立以前であるとすれば、法論の批判的性格が否定されるのも当然である。しかし、成立以後であったとしても、肯定されることもあれば否定されることもあるだろう。

第三に、『純粹理性批判』を中心とする理論哲学のみを視野に入れるのか、それとも『人倫の形而上学の基礎づけ』および『実践理性批判』などを含めた実践哲学も視野に入れて、その体系連関との結びつきを重視するのかという問題である。

各論の対象者として、最初に著者は論争の発端となったリッターを挙げている。著者はその論争の経過を次のように手短かにまとめている。

リッターは1971年に『初期資料によるカントの法思想』を出版した。リッターの所論の特徴についてはすでに先述した。その2年後の1973年に、F. カウルパッハは『カントの法哲学における自由の概念』と題する論文においてリッター説に反論し、カウルパッハ独

自のカント哲学の解釈に基づいて『法論』の超越論的性格を解明することによって肯定説を主張した。著者はカウルバッハのカント法哲学解釈の基本的テーゼを挙げている。

「法の哲学において、超越論の方法は単に適用されているのではなく、むしろ法の哲学の中にこそ超越論の哲学の思想はその独自の省察が基礎を置いている諸原理を再認識する。それゆえ、カントの後期の法哲学は超越論の方法の単なる付随的な適用領域ではなく、むしろ本来的に超越論の方法の固有の領域であると見なされなければならない」(303頁、306-307頁、610-611頁、636頁、745頁)。

著者によれば、カウルバッハはその際、配置関係、「自由」の立場およびパースペクティヴといった独自の諸原理を用いてカントの『法論』の私法論、特に占有論を考察することによってこのテーゼを導き出しているとする(745-746頁)。

また著者は、カウルバッハは批判哲学を法論的視点、つまり裁判官モデル、司法モデルおよび法廷モデルの視点から解釈しており、まさにこの点にカウルバッハの法論解釈の独自性がある、と指摘する(306頁)。

翌年の1974年にはR. ブラントが主に2つの視点から、カントの『法論』の本質的部分は1765年頃に完成していたとするリッターの連続性説に反論している。第一に、法論の生成発展史的視点からの反論であり、また第二に、法論の批判的性格という視点からの反論である(176頁、177-198頁)。その際ブラントは、特に私法論の中の占有論について詳しい分析を行い、肯定説の立場に立っている。

著者によれば、ブラントは特に占有論が1797年の『法論』出版直前にようやくその最終的な形態を見出したということを証明することに成功しているとする(415-416頁)。著者は、その際ブラントは決定的占有と暫定的占有との区別、実践理性の許容法則、知性と感性との区別、労働所有権論と最初の先占理論という4つの観点から主にリッター説に反論していると指摘している(416-420頁)。

そして、カントが『人倫の形而上学』の中で取り扱っている諸問題は、確かに同時代の自然法の議論の文脈から取り出されているが、しかしその特殊な解決および基礎づけはそれに依存しておらず、1781年以降のカント哲学の特殊な形態との強い依存性を示しているとブラントは結論づけている、と著者は指摘する(420頁)。

1979年になると、リッターの連続性説に対して鋭い批判を加えるW. ブッシュの研究書『カントの批判的法哲学の成立1762-1780』が現れる。この著作においてブッシュは、リッターと同様に法論の生成発展史的研究方法によってリッター説に真正面から異議を唱えている(210頁)。そして、ブッシュは批判的自由概念を根拠としてカントの法哲学は批判的法哲学であるとする肯定説を打ち立てる。

ブッシュはリッター説に反論するために「初期の資料」の新たな検討を試みた。その際ブッシュは、カント法哲学の発展における「最高の批判的立脚点」を再構成し、またこの立脚点から「初期あるいは後期」の段階を際立たせることができるとする。この立脚点は、カントによって1772年以降はじめて展開された批判的自由概念であり、カントは初期の立場を批判することによってこの概念に到達したのであるとする(421頁)。

さらに1981年には、K. H. イルティンクがブッシュ説に反論を加え、ここではじめて「批判的」という術語の定義をめぐる問題が提起されることになる。イルティンクはこの術語について3つの定義を提示し、それらに基づいてカントの倫理学全体、したがってその一部である法哲学が批判-概念と一致しうるのはどうかを検討している。

「「批判的」ということばの概念は三様に定義されうる。カントの倫理学および法哲学が「批判的」と言っているのは、第一に、倫理学および法哲学が『純粹理性批判』[1781年]以来のカントの理論哲学に特徴的である問題設定に基づいており、そしてそれゆえわれわれに疑いもなく与えられ

ているものの可能性の諸条件にさかのぼって、独断主義と懐疑主義との対立を克服している場合、あるいは第二に、カントの倫理学および法哲学が『純粋理性批判』におけるカントの批判哲学と結びつけるような諸理論を不可分に含んでいる場合、あるいは第三に、カントの倫理学および法哲学の中に、カントの批判哲学が成立した時期（1771年以降）にはじめてカントが発展させた特殊な諸理論ないし諸方法が見出される場合である」（233-234頁、513頁、559頁、639頁）。

著者によれば、イルティンクは、法哲学はこれら3つの「批判的」の定義を満たしていないとして、カントの法哲学は批判的法哲学ではないと解釈している、とする（43頁）。

続いて、1982年にM. ゼンガーが『「法論の形而上学的基礎論」におけるカテゴリー上の体系性—カントの方法論についての論文』において独自の視点から『法論』の分析を行い、カントの法哲学は批判的法哲学であるとする肯定説を表明する。その際ゼンガーは、1797年の『法論』の内容および構造に対する『純粋理性批判』および『実践理性批判』のカテゴリー表の構成的機能を特に指示することによってリッターに反論している（423頁）。

ゼンガーは批判的超越論的哲学と『法論』とのカテゴリー上の構造の相互依存性に焦点を当てて、次のように述べている。

「初期の法哲学上の構想と『法論』との同一性を主張することを無効にするのはまさに、『法論の形而上学的基礎論』の証明されうるカテゴリー上の構造なのである。というのは、ここに批判的超越論的哲学と後期の法哲学との疑いの余地のない相互依存性が明らかになるからである」（280頁、424頁）。

著者によれば、ゼンガーはカントの法哲学の批判的性格を肯定する相互依存性として、そのア・プリオリ性、体系性および完全性を挙げているとする（39頁、283頁、424頁）。

すなわち、ゼンガーは、「形而上学的考察の超越論哲学的な導きの糸」の適用（カテゴリー）によって達成された「ア・プリオリ性、体系性および完全性」が、「非批判的な」後期の著作について論ずることを禁ずると主張している、と著者は指摘する。つまりゼンガーは、「この法の形而上学は、それは1797年の刊行本において提出されるが、その法的-実践理性のア・プリオリな諸原理によって疑いもなく「批判的」なのである」と主張する（39-40頁、292頁、424-425頁）。

H. オーバラーは、1973年「カントの法論の初期史について」において、いずれかと言えば、生成発展史的視点からリッター説に対して詳細に異議を唱えた。その後1983年には、イルティンクの否定説を承けて「カントの法論は批判的哲学であるのか」と題する論文において、さらに詳細に「批判的」という術語の分析を行う。その際オーバラーは、否定説を主張するリッター、イルティンクおよび肯定説を主張するブッシュが提唱する「批判的」という術語の意味を参照しながら6つの定義を提示し、それらを踏えてカントの法哲学が批判的であるとする肯定説を打ち立てる（607頁）。

オーバラーは、「批判的」という術語の意味を、第二批判（『実践理性批判』）および第三批判（『判断力批判』）において無視ないし否認しようとしないうちに、カントの後期の実践哲学および特に1797年の『法論』へのその適用可能性を新たに検討し、6つの定義を提示している（254頁）。

6つの定義とは以下のとおりであり、それらに対して著者は検討を加えている。

第一に、「批判的」は科学主義の意味において用いられうる。第二に、「批判的」は「現象論的」という意味で用いられうる。第三に、「批判的」は『純粋理性批判』における超越論的演繹および諸原則の分析に比較されうるような研究によって、このように表示された理論が根拠を与えられているという意味で用いられうる。第四に、「批判的」はカントによって「批判」として表示された著作の内容に属しているものを示すという意味のみをもっているという意味で用いられうる。第五に、「批判的」は特に独断的形而上学に対す



るカントの批判を意味すると見なす場合に用いられうる。第六に、「批判的」はカントの実践哲学との関連では、ある理論が『純粋理性批判』の自由論の中にその体系的なより所をもっている批判的自由概念に基づいているという意味で用いられうる（254・258頁）。

オーバーラーおよびイルティンクは「批判的」ないし「超越論的」という術語がカントの批判哲学全体の中でいかなる意味に解されるべきか、またそれが『法論』に対して当てはまるのか否かを詳細に論じた最初の論者である。

また、1984年にはK. キュールは学位論文である『自由秩序としての所有秩序—カント法論および所有権論の現代的意義—』において、カントの所有権論はカントの批判的法哲学の重要な構成部分であるとする立場から、カントの所有権論の現代的意義を法哲学的・法政策的視点から論証しようと試みている。

そして、同じ年にW. ケアスティンクは教授資格論文『秩序づけられた自由—イマヌエル・カントの法・国家哲学—』においてカント法哲学の批判的ないし超越論的性格を肯定している。ケアスティンクは、カントの私法論の中核にあるのは占有・所有権論であり、カントが所有権を「超越論哲学的」に基礎づけることによって最後の哲学的偉業を成し遂げたと主張する。1790年代以降はじめて、カントはこの新しい所有権の構想を展開し、それによって法哲学全体にまったく新しい体系的な見取図を与えたのであるとする（750頁）。

著者によれば、ケアスティンはカントによって純粋私法の基礎として展開され、妥当理論的に組み合わせられた3つの項、すなわち法の普遍的法則、理性の要請およびア・プリオリに結合した意思の理念によって『法論』の超越論的性格を解明しているとする（753頁）。

さらに、M. ブロッカーは1987年に『カントの占有論—超越論哲学的所有権論の問題性について—』と題する著作を発表した。ブロッカーは、上記の諸論者の研究を踏まえて、形式的・実質的・体系的戦略を駆使し、『法論』における占有論・所有権論の批判的・超越論的性格の解釈およびその解明に焦点を当てて、それを肯定している（606・607頁）。

ブロッカーはカントの占有論を超越論哲学的分野であると規定し、この占有論を企図された「すべての純粋理性認識の体系」の中に位置づけ、またこの占有論の独自の形態を解釈し、その「批判的」諸要素を解明しようと試みている。その際、特に三批判書の体系構造との関係で法哲学を分析・解釈しているが、その発見の原則はカント哲学の完結性、つまり整合性および体系性である（396頁、504頁）。

1988年にG. W. キュスタースは『カントの法哲学』を著し、その中で概略的ではあるが、新カント学派以来のカント法哲学に関する解釈史、影響史および個別研究をはじめ整理し検討を加えている。本書は、それまでのカント法哲学についての研究史、影響史、個別の研究論文、研究動向および研究上の残された課題を概観するのにきわめて有益であり、またカント法哲学を研究する者にとって不可欠の基本的文献である、と著者は評価している。キュスタースのこの著作は、1988年までの文献を網羅的に取り上げて検討した、カント法哲学の研究・論争状況についての最初の手引書と言える。ただし、先に述べたように、キュスタース自身のカント法論解釈は前面に押し出されてはいない（430・432頁）。

1993年にウンルーは博士論文『理性の支配—イマヌエル・カントの国家哲学について—』第一部B「カント批判哲学への国家論の体系的組み入れ」の中で、カントの国家論は批判哲学において体系上いかなる位置を占めているのかを考察している。ウンルーによれば、カントの国家論は批判哲学から切り離された理論ではなく、むしろカントの思想の全体系内部において必然的な一部として構成されている。ウンルーは、『法論』と批判哲学との体系的整合性は、当時この視点を主題化していない諸論者においては一般常識として受け入れられていると指摘している。1987年のブロッカーの研究の立場（「この研究の発見の原則はカント哲学の完結性である。つまり、その整合性および体系性である」）がそうで



あるように、カント論争において「カント哲学の完結性」説が支配的位置を占めているということが確認できる、とウンルーは述べている。ウンルーによれば、カント法哲学研究が進展してきた現在では『法論の形而上学的基础論』を「批判哲学」として解釈する研究がますます優位を占めるようになってきているとする（504-505頁、556頁）。

著者が問題提起した第四の論点である、論争の決着時期および現在の定説に対していかなる見解が提示されているのであろうか。

著者によれば、ケアスティングの著作が出版された1984年の時点で肯定説がほぼ定説となったと言えるのであり、キュスタースの著作が刊行された1988年の時点ですでに、この問題をめぐる論争は一応の終結を迎えたと見られるとする。遅くとも1990年代末には、新カント学派のカント法論解釈は克服され、カントの法論は批判的法論であるとする見解がカント法哲学研究者によって一般に共有されている、と著者は指摘する（69頁、80頁、431頁、504頁）。また2010年代には、「カントの法論は体系的、基本的に新たに構想された批判的自然法」であると解釈されているとする（81頁、135頁）。

先に述べたように、著者が考察の対象として選定した論者には合理的な理由があることが読み取れる。ただし、キュールの所論については別稿で立ち入って検討する予定であるとされており、本論文集では詳しく論じられていない（キュールの見解については、22-23頁、68頁、405-406頁、585頁）。

### 2.2.3. リッターの連続性説に対する批判

リッターはカントの法哲学を生成発展史的・影響史的研究によって明らかにしようと試みた。すなわち、リッターはカントの法思想を証明するすべての歴史的資料から出発するという方法をとった（生成発展史的研究）。リッターが、カント法哲学の生成発展の過程を詳細に考察したことに対してブッシュも著者も高く評価している。

しかしながら、リッターは本研究を1775年頃までの源泉資料の選別、整序および解釈に限定している。その理由として、カントの法論の発展はこの時期において本質的にすでに完成していたのは明らかであるとリッターは考えているからである。したがって、カント法哲学の包括的・体系的著作である1797に刊行された『法論』は脚注で言及されるか、あるいは参照される程度で正面から考察されていない（170頁、172頁、737頁）。言い換えると、先に言及したように、リッターは『法論』そのものと批判哲学との体系的連関を直接比較・検討する方法を採用していない。

リッターの研究方法に対して著者は少なくとも2つの欠陥を指摘している。

第一の欠陥は批判哲学と『法論』そのものとの比較検討を行っていないことである。

著者はその際、ケアスティングの「新カント学派が法哲学に対して行った異議申し立てを『法論』そのものではなく、初期の資料を分析・検討することによって証明しようとしている」との批判を引用している（133頁、737頁）。

第二の欠陥は生成発展史的方法の限界である。

著者は生成発展史的研究の限界についてカウルバッハを援用しながら次のように述べている。

カント法思想の発展史にのみ制限されたリッターの研究は問題性を含んでいないとは言えない。というのは、カント法思想の発展史的な途の「何に向かって」を理解することなく、発展史的方法という意味においてきわめて緻密な分析を行うことには、次のような危険を伴う可能性が否定できないからである。つまり、思想の思索史の発展における事柄に即した体系的な首尾一貫性、また特に思想の「変革」を見ることなく、それぞれの年にカントが何を言ったのかを結局単に説明するにすぎないという危険である（57頁、300頁、

423頁、609-610頁。ブッターマンおよびキュスタースによる批判は、57頁。オーバーラーによる同様の批判については、253頁、718頁、724頁）。

それでは、リッターは本研究においてカント法哲学に対していかなる解釈を具体的に提示しているのだろうか。

著者によれば、細かく分析すると、リッターは本研究の総括で自己の主張を9項目に集約していると指摘する。

つまり、第一に連続性説（批判的法哲学の否定）、第二に伝統的自然法論および同時代の自然法論の継受（合理主義と経験主義の非克服）、第三に伝統的自然法論の合理的貫徹（法哲学における超越論的理性批判の否定）、第四に人間性の権利（人間性の権利の非体系化）、第五に法原理と道德原理との関係（法原理の道德原理に対する優位性）、第六にルソーの著作の影響（カントの法思想に対するルソーの格別な意義）、第七に伝統的自然法論の独断主義（伝統的自然法論の独断主義への傾倒）、第八に初期資料におけるカントの法思想と『人倫の形而上学』との対比（カントの初期法思想の豊かさ、柔軟性、強烈さおよび開放性）、第九に哲学的法教育学（準備草稿および講義筆記録による法哲学教育者カントの実像）である（144-157頁、672-675頁）。

著者によると、カント法哲学の超越論的・批判的性格をめぐるその後の議論において特に注目されるのは、これらの項目の中でも第一の「連続性説」（批判的法哲学の否定）、第二の「伝統的自然法論および同時代の自然法論の継受」（合理主義と経験主義の非克服）および第三の「伝統的自然法論の合理的貫徹」（法哲学における超越論的理性批判の否定）であるとする（145-146頁、672頁）。

著者は、各項目の内容を上記のように列挙したうえで、十分な資料的裏づけおよび学術的成果を適切に選び出し、肯定説に立つブランド、ブッシュ、オーバーラー、ゼンガー、カウルバッハおよびケアスティンなどの所説を吟味しながら、それらの知的武器を自由自在に駆使してリッター説に対して明快に、多角的かつ説得的に批判的検討を加えている（175-374頁）。

著者はケアスティンガのリッターの所説に対する批判を次のように援用している。

「リッターは、カントが法を『批判主義の意味において』取り扱っていないということを確証するが、これは『実践理性批判』を読んだ人には何ら驚くべきことではなく、たんに新カント学派的な科学主義的批判主義に傾倒している人にとってのみ疑念を引き起こすにすぎない……リッターは新カント学派の先入見から自由になることができず、それゆえ道德哲学的な根拠づけの問題の固有性を視野に入れず……『実践理性批判』のもつ実践哲学の基礎づけのための意義を適切に評価することができないのである」（133頁、172-173頁、663頁、737-738頁）。

著者は、上記の諸論者の中でも「批判的」という術語の分析を詳細に行ったオーバーラーおよび現在におけるカント法哲学研究の第一線の研究者のひとりとしてもっとも注目されるところのケアスティンガの所説を特に評価し、かれらの肯定説に賛同していると思われる（718-719頁、748頁）。

ところで三月月章東京大学元教授は、有斐閣発行の法律学全集の中で『民事訴訟法』（1959年）を執筆しているが、その著作の中に入っている葉の中で、研究者が研究に際して守るべき戒めとして、レント教授のかたみの言葉を引用している。

「法律学者は常に自由であることに努めなければならない。第一は恩師の学説から自由であることであり、第二は支配的な学説から自由であることであり、第三は昨日の自己の学説から自由であることである」（葉の3頁）。

これによると、リッターは支配的な学説（新カント学派的学説）からの自由を実行できなかったということになる。

著者は、他の論者の所論に対しても明快に、多角的かつ説得的に検討を加えている。したがって、著者自身が掲げた最終的目標のうちの本論文集における限定的課題は遂げられたものと言ってよい。

#### 2.2.4. カント法哲学研究の今後の課題

ところで著者は、第七の論点である、カント法哲学研究の残された今後の課題としていかなる問題を指摘しているのであろうか。

カント法哲学研究はリッターの研究を契機として広範多岐にわたって拡大・深化してきているが、著者はキュスターズの『カントの法哲学』に依りながら、それが出版された1988年当時解明されなければならない問題群として何が残されていたのかを検討している。

第一に、『実践理性批判』と『人倫の形而上学』との連関が解明されなければならない。

カントは『人倫の形而上学』の「まえがき」の冒頭で次のように述べている。

「『実践理性の批判』の後には人倫の形而上学という体系が続くはずである。これは、〔既刊の『自然学の形而上学的基础論』と対をなすものとして〕法論の形而上学的基础論と徳論のそれとに分けられる。そして、後出の「序論」はこれらの（法論と徳論との）二者を含む体系の（構成）形式を提示し、部分的にそれを解明しようとするものである」（20頁）。

カントのこの言明から明らかなように、『実践理性批判』と『人倫の形而上学』との体系上の連関を解明することは必要不可欠である。この問題については、すでに言及したように、道徳哲学と法哲学との関連をめぐる方向性において研究の進展が見られると言える。

第二に、「実践理性」の適用が正確に解明されなければならない。

第三に、そもそも法はカントの理性構想に対していかなる基礎づけの役割を果たしているのか解明されなければならない。カント哲学の文脈において理性の法廷、裁判所、演繹などのようなカントにおける一定の諸概念の法的意味がまず正確に規定される必要がある。つまり、法学上の専門用語および法学がいかにして『純粹理性批判』の方法論的構造およびその成立過程に決定的に重要な影響を及ぼしているのかを解明しなければならない（434頁、576-579頁）。

そして第四に、法論の解釈は今までさまざまに検討されてきたが、しかしそれはいまだにカント研究の課題であり、また法哲学上の課題でもある。キュスターズによれば、この時点ではまだ確定的な法論解釈が提示されていなかったことになる。

キュスターズは残された課題として上記4つの問題を挙げていたが、その後約30年が経過し、カント法哲学研究もますます進展してきている。そこで、著者は現在どのような問題が課題として残されているのかを2010年に出版されたブランドの著書を手がかりに検討している。

著者によれば、ブランドはまずカント法哲学のアポリアとして6つの問題を取り上げ、それぞれに対して検討を加えているとする。具体的に列挙すれば、1. 法論と徳論との統一、2. 所有と取得、3. 物権の様相をもつ対人権、4. 何が「根本において不法」であるのか、5. 法と正義、6. 刑法に関するアポリアといった問題である。

次に著者は、ブランドは残された課題として特に4つの問題点を挙げていているとする。

第一に、カントは統一的な占有権において物権と債権との伝統的な二分類を止揚することに成功しているのであろうか、つまり、契約は他の人格の意思の可想的占有として把握されうるのか否かという問題である。

第二に、国家の裁判権には、前段階において「根本において不法」であることをなす権限が与えられているが、国家理性のこの権限の限界はどこにあるのかという問題である。

第三に、正義はよく秩序づけられた法関係の結果の産物であらうか。カントは、『実践

理性批判』において善の概念の前に法則概念のあらかじめなされた整理と同じような解決に至るのか否かという問題である。

第四に、刑法は首尾一貫しているのであろうか。言い換えると、カントの諸原理によって死刑の廃止も含む修正に行き着くのか否かという問題である（497-502頁）。

キュスタースおよびプラントが指摘している今後の課題は、すでにカントの法哲学が批判的法哲学であるとする肯定説が研究者によって共有されている時期に提示されたものである。これを踏まえてこれらの諸問題は個別に詳しく検討されなければならないであろう。

### 3. 若干の問題点と今後の期待

本論文集は、先に述べたように、本文が896頁、厚さ5センチメートルであるため製本上の制約もあったかもしれない。しかし、人名略称一覧（ただし、略称一覧であるためか、我が国の研究者は掲載されていない）はあるものの、人名索引、事項索引および参考文献一覧表が付いていないのは残念であると言わざるをえない。

また、著者が取り上げた7項目の論点についての総括があればより読者の理解が深まったのではなかろうか。これらの7項目の論点に的を絞って、本論文集を凝縮した一書ないし論文が刊行されることを期待したい。それによって、著者の見解がより明瞭に理解しやすくなるはずである。

さらに、著者はブッシュ、ゼンガーおよびブロッカーの所論について検討しているが、それらはおそらくかなり要約的に論じられているように思われる。より詳細な所論の考察を読んでみたい（210-227頁、264-296頁、375-429頁）。著者自身も今後の課題として、キュール、F. ツォッタ、O. ヘッフエ、B. マリバゴ、R. フリードリヒおよびChr. ミュラーなどの代表的論者の所論の考察を挙げているが、G. ガイスマン、B. ルートヴィヒ、G. カヴァラー、V. ゲアハルト、P.-A. ヒルシュ、R. ブッターマン、J. ペーターゼン、U. F. H. リュールおよびB. ヤックルなどの所論も含めてこれらの論者の考察も期待したい（563-564頁）。そうすることによってより体系的な著作になるのではなかろうか。続編の論文集の刊行を心待ちにしている。

その他にも今後の課題として次の三点を期待したい。

著者の研究の最終的目標は2つに大別することができるが、本論文集での研究は主としてカントの「批判的」法哲学の解明に限定されている。そこで、第一にこの解明をもとにその現代的意義の構築および復権をさらに推し進め、また第二に新カント学派の法哲学の欠陥および積極的意義を再検討することによって今日の法哲学研究に対する示唆を提示するという課題の解決を期待したい。さらに第三として、これらを踏まえてシュタムラー、ラートブルフおよびケルゼンなどを代表とする新カント学派とは異なり、またJ. ロールズに代表される契約理論とJ. エッサー、A. カウフマン、M. クリーレおよびF. ヴィアッカーなどに代表される解釈学派とも異なった、カウルバッハが提唱する批判的ないし超越論的法哲学を構想する試みにも期待したい（620-621頁、745頁）。

評者は、学生時代も実務家（裁判官）時代も法哲学を学んだことはない。したがって、カントの法哲学が「批判的」法哲学か否かを論ずる資格は本来ないかもしれない。しかしながら、本論文集を精読したかぎり、著者の説得的論述によりカントの法哲学は「批判的」法哲学であると思うようになった。

本論文集は著者のカントに対するオマージュである。